

ポートフォリオの見直しについて

今般「むさしのコア投資ファンド(安定型/成長型)[愛称:むさしのラップ・ファンド(安定型/成長型)]」(以下、むさしのラップ)は、ヘッジファンド資産における投資対象ファンドの目標配分比率を変更しました。

ポートフォリオの見直しの背景と概要

- ヘッジファンド資産については、安定的なリターンを確保をめざし収益源泉の分散拡張を図るなど運用効率の改善に向けたポートフォリオの見直しを適宜進めてきましたが、これまでパフォーマンスが伸び悩んでいることなどを理由に段階的に配分比率を引き下げてきた「FOFs用FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS(適格機関投資家専用)」を今回の見直しで除外することとしました。
- 一方、計量モデルを活用し株式のロングとショートを組み合わせることで株式の下落局面においても相対的に安定したリターンを確保している「FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)」の配分比率を引き上げるとともに、ヘッジファンドの代表的な指数であるHFRI総合指数と類似した運用成果をめざす「ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」の配分比率も引き上げます。

◆見直しを実施した投資対象ファンドの目標配分比率(2019年6月10日現在)

ヘッジファンド	むさしのラップ (安定型)		むさしのラップ (成長型)	
	変更前	変更後	変更前	変更後
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・ 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	3.5%	↑ 3.8%	2.6%	↑ 2.8%
FOFs用FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用) 組入除外	1.5%	↓ 0.0%	1.1%	↓ 0.0%
FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)	2.5%	↑ 3.8%	1.9%	↑ 2.8%

※端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

※「安定型」とは元本保証等を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用をめざすファンドであることを意味しています。

ポートフォリオ見直し後の目標資産配分比率および投資対象ファンドの目標配分比率

今般の投資対象ファンドの目標配分比率の見直しにともなう目標資産配分比率の変更はありません。

資産名	目標資産配分比率		投資対象ファンド	目標配分比率	
	むさしのラップ (安定型)	むさしのラップ (成長型)		むさしのラップ (安定型)	むさしのラップ (成長型)
国内株式	12.1%	18.2%	FOFs用JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	3.6%	5.5%
			FOFs用日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	1.2%	1.8%
			FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	3.6%	5.5%
			FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.4%	3.6%
			国内株式アクティブバリュウファンド (適格機関投資家専用)	1.2%	1.8%
先進国株式	9.0%	13.8%	FOFs用外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.0%	13.8%
新興国株式	1.6%	2.4%	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1.6%	2.4%
国内債券	26.6%	12.3%	FOFs用日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)	2.7%	1.2%
			FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	10.7%	4.9%
			HYFI Loan Fund—JPY—USD クラス	5.3%	2.5%
			FOFs用 世界物価連動債ファンドS(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	2.7%	1.2%
			Global Multi Strategy – U.S. Municipal Bond Fund JPY—H Dividend Retail Class	5.3%	2.5%
先進国債券	7.6%	13.5%	FOFs用外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.6%	9.9%
			大和住銀／ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	1.2%	2.2%
			LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	0.8%	1.4%
新興国債券	0.5%	0.9%	FOFs用新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.5%	0.9%
国内リート	6.0%	7.0%	FOFs用J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.0%	7.0%
海外リート等	3.5%	5.5%	FOFs用グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.8%	4.4%
			FOFs用MLPインデックスファンド(適格機関投資家専用)	0.7%	1.1%
コモディティ	8.0%	8.0%	FOFs用グローバル・コモディティ(米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	2.0%
			FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	6.0%	6.0%
ヘッジファンド	25.0%	18.5%	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・ 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	3.8%	2.8%
			BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund ークラスS-JPY	4.8%	3.5%
			FOFs用KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	3.3%	2.4%
			FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	3.3%	2.4%
			FOFs用MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	1.5%	1.1%
			マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	1.5%	1.1%
			Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral – Class A	0.8%	0.6%
			FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)	3.8%	2.8%
			ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	2.5%	1.9%

※端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※目標資産配分比率および投資対象ファンドの目標配分比率は2019年6月10日時点のものであり、適宜見直しを行います。

むさしのコア投資ファンド(安定型)／(成長型)
[愛称:むさしのラップ・ファンド(安定型)／(成長型)]

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、米国地方債に関する信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分に係るリスク、ヘッジファンドの運用手法に係るリスク、仕組み債券に係るリスク、ブローカーの信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2016年9月30日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

【購入時】 購入時手数料	購入価額に 2.16%(税抜2.0%) の手数料率を乗じて得た額とします。
【換金時】 信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

【保有期間中】 実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.55333%～1.86727%程度(税抜1.43827%～1.74472%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率 1.3608%(税抜1.26%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率 0.19253%～0.50647%程度(税抜0.17827%～0.48472%程度))を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬がかかる場合があります。
【保有期間中】 その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。
 ※2019年10月1日の消費税率改正適用前の料率にて表示しています。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については次ページ[販売会社一覧]をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

【 ご留意事項 】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。